

会 議 録

<開催日>平成19年8月20日(月)

<時 間>10:00~12:00

<場 所>岸和田市役所新館4階第2委員会室

報告者

松 阪

<名 称> 平成19年度第2回岸和田市協働のまちづくり推進委員会

<出席者> ○は出席、■は欠席

岸和田市協働のまちづくり推進委員会委員

松端	望月	室田	泉本	田中	昼馬	稲富	中川	和田	上野	泉原	小西	池田	白木	金寄
○	○	○	○	○	○	○	○	○	■	○	■	○	○	○

事務局) 西川課長、森口参事、松阪、陣川

<議 題>

- 1、平成19年度上半期(4~8月)の取組みについて
- 2、平成19年度下半期(9~3月)の取組みについて
- 3、その他

<概 要>

- 1、平成19年度上半期(4~8月)の取組みについて

● 以下の4つを主に取組みを行った。

① 庁内における協働推進体制

- * 協働推進員の選任(各課&ボランティアセンター各1名:計69名)
 - ・ 全体会議を開催(併せて第1回職員研修会を開催)
- * 協働推進チームの設置
 - ・ 庁内で公募し、6名応募。テーマ:「情報の発信」について随時開催
- * 協働のまちづくり担当者連絡会議の開催(随時)
 - ・ 企画課、女性センター(自治振興課)、公民館(教育委員会生涯学習課)、ボランティアセンター(社会福祉協議会)の実務担当者による会議
 - ・ まちづくり講座の調整、互いの情報交換
- * 協働に関する職員意識アンケートの実施(5月実施)
 - ・ およそ1200名の職員から回答。
 - ・ 時間とともに「協働の指針」が周知されていない。
 - ・ 部局によって協働に対する認識の差がある。

② 協働のための人材育成

- * 職員研修の開催
 - ・ 協働推進員を対象とした全体研修会(5月9日)
 - 「これからの協働のあり方と行政の役割」(講師:松端克文先生)
 - ・ 連続講座(5、6月の計3回)
 - 「こうすれはうまいく“市民会議”」(講師:石井布紀子先生)
- * 市民向けの講座の開催
 - ・ 団塊世代向けのまちづくりきっかけ講座(6月9日)
 - 「お父さんお帰りなさいパーティー!!」(講師:石田易司先生)
 - ・ おとパ同窓会(8月29日予定)

③ 情報の集約

＊ ホームページのリニューアル

- ・ 見やすい内容、構成にリニューアル
- ・ 市民活動団体、NPO 法人、庁内での取組み（研修）についてもアップ
- ・ ボランティア情報、市民講座の案内

④ 市民と行政のネットワークの構築

＊ まちネットの開催（毎月 1 回市立公民館で開催）

＊ NPO 法人へのアンケート調査（実施中）

- ・ 市内で活動する 44 法人に対し、アンケート調査を実施中
- ・ 活動の中身、団体の概要、課題等を調査し、結果を参考にし、今後の施策を検討

＊ 泉南地区 NPO・協働担当者連絡会議の開催（6 月 26 日）

- ・ 泉南地区（岸和田市以南）の協働担当課の情報交換を目的に今年度より設置

● 説明後、意見交換。

委員長)

協働のまちづくり担当者連絡会議とはどういったものか。

事務局)

まちづくり講座を開催しているセクションの担当者が集まり、意見交換を行っている。

これまでは、役所の組織の問題があり、同じような事業を行っている、時期が重なっている等の問題があったが、そういったものを解消し、限られた予算を効率的に使うため、開催する講座の調整等を行っている。

委員)

NPO 法人に関して、法人格取得後、大阪府はどういった対応をしているのか。

委員)

NPO 法は、団体の自主性、自立性を尊重した法の趣旨であり、その精神に則り、法人格を付与している。事業報告、会計報告の提出の義務はあるが、対応というよりは基本的には団体自身の問題である。事業報告、会計報告については、提出後、閲覧できるようになっている。

その他にも、法の精神を鑑み「NPO 情報ネット」で、大阪府下の NPO 法人を検索できるようになっており、さらに情報発信したい団体は PR できるようにもなっている。また府下では、およそ 2300 の NPO 法人が登録しているが、所在不明の団体が 1 から 2 割はある。そういった団体は自然淘汰されるのではないか。

委員)

NPO 法人は活動していても認知度が低い。認知度を向上させる取組みを行政にはして欲しい。また現在、企画課で行っている市民活動データベースには載せにくい。何らかの PR 出来る場面をいただきたい。またホームページだけではなく、広報紙などでも PR が必要である。

事務局)

市民への情報提供は非常に大事であると考えている。ホームページだけでなく、紙ベースでも何らかの形で PR したいと考えている。

委員)

和田委員が言ったとおり、認識が低いと感じる。滋賀県米原市では、公民館が NPO 支援センター機能を果たしている。公民館が何らかの形でまちづくりの拠点にならないか。

委員長)

堺市では寄附を受けて NPO 支援センターを開設している。また現在の財政状況を考えると、

新たに施設を建てるのは困難だが、既存施設を活用するのも良い方法である。

またNPO法人のPRについては、広報紙面の一枠を活用して、PRするのは効果的である。
トピックス的に毎回様々な活動を紹介するといった方法など…。

事務局)

現時点では、広報紙に掲載する情報量は非常に多い。その中で枠を確保するのはしんどい。

委員)

NPO法人に限らず、地元のまちづくり活動といった日々の活動をPRすることも大事である。様々な市民活動団体のPRが出来れば良い。

事務局)

広報紙に限らず、こういった手段が可能か、今後庁内においても検討していきたい。

委員)

体育協会では、独自で新聞(「体協きしわだ」)を発行し、活動をPRしている。また情報の発信については頻繁に行っていただきたい。

委員)

(人材育成について) 人材育成に向けた職員研修も必要だが、市民としては実際に動いてくれる職員、活動する職員が必要である。市民と行政があまりに離れすぎている感じがする。

委員)

体育協会では、役員と各連盟との話し合いの機会を持つようにしている。互いの距離感を縮めることが必要である。

事務局)

市民感覚から離れているという点があれば、どしどし発言いただきたい。そういった意見を活かしながら、職員と市民が離れないような協働のしくみを進めていきたい。

委員)

様々な取組みを行っているが、職員意識アンケート結果を見ると協働意識が十分に浸透していないように感じる。先日も自泉会館で平和資料展を市民と行政が協働で開催したが、職員の参加が少なかったように感じる。

委員)

協働を推進するにあたっては、市長のトップダウンと幹部職員の方の意思が必要である。でなければ推進することは困難である。

委員)

「お父さんお帰りなさいパーティー!!」のフォローはどうするのか。受講者アンケートを見ると、環境に関心のある方が多い。できれば市民活動につながれば良いのだが…。

事務局)

今月末に「おとパ同窓会」として、受講生どうしの意見交換、市民活動の情報提供を通じて市民どうしのネットワークの充実を図り、まちづくり活動につなげていきたい。

委員長)

協働意識の充実も含めて、まちづくりに参加してもらう方法、情報の発信については今後の課題である。引き続き、努力していただきたい。

2、平成19年度下半期(9～翌年3月)の取組みについて

● 以下の3つを主に取組みを行っていく。

① 情報発信の充実

＊ ホームページによるボランティア募集情報の発信

- ・ 現在はボランティアセンターで情報発信しているが、福祉系のものが多い。
- ・ 福祉系に限らず、様々な分野の情報を発信していく。

② 協働のための人材育成

＊ 職員研修の開催（随時）

＊ 市民向け講座の開催

- ・ 大阪府ＮＰＯとの協働推進パワーアップ事業（大阪府主催事業）を開催する。
- ・ 岸和田市では４種類（ファシリテーター養成講座（入門編、実践編）、ＮＰＯ法人会計処理講座、チラシの上手な作り方講座）

③ 市民と行政のネットワークの構築

＊ ＮＰＯ法人意見交換会の開催

- ・ 現在、市内のＮＰＯ法人を対象にしたアンケート調査を実施中。
- ・ アンケート結果を基に、今後の施策を検討。

● 説明後、意見交換。

委員)

ボランティア募集については有償でも掲載できるのか。

事務局)

有償・無償は問わず、ボランティア活動については掲載する予定である。

委員)

社会福祉協議会でもボランティア募集の記事を掲載しているが、それとの連携（リンク等）は。

事務局)

社会福祉協議会とも連携しながら、市民にとって、見やすく、分かりやすいホームページになるよう情報発信を行っていきたいと考えている。

委員)

講座参加者アンケートを見ると、殆んどが広報紙を見て参加したようだが、FMラジオを聴いて参加した人はいなかったのか。

事務局)

今回の参加者にはいなかった。現在のコミュニティFM放送が貝塚市に局があり、岸和田市民にあまり知られていないことと、視聴できる範囲が限られていることが原因ではないか。

委員)

できれば岸和田駅前付近に局があれば、PRにもなると思う。そういった事は出来ないのか。FMラジオは、情報発信の今後の新しい手段である。

委員)

「蛸地蔵商店街で出来ないか」といった話が出ている。場所については確保できるが、市民でサポートする体制が必要である。市としても何らかの形でサポートして欲しい。

委員)

人材の育成について、その方法、手段について考えていただきたい。また情報の発信については、市民も活用した情報発信の仕組みが必要である。情報発信を行うＮＰＯ組織も、今後必要になるのではないだろうか。

委員)

ボランティア連絡会が開催しているボランティアサロンでは、環境、まちづくりなど様々な情報発信を行っている。サロンとの連携も効果的である。

委員長)

情報発信については、市民力を活用するのも効果的であり、面白いのではないか。そういった力も活用しながら、情報発信を行っていただきたい。

3、その他

● 委員による情報交換

① 投票率アップ大作戦！について（泉原委員）

- ・ 先日の選挙において、430人が投票済証を利用（利用者にはゴミ袋をプレゼント）。

② ゴミゼロ作戦について（泉本委員）

- ・ 燃やすゴミが昨年より増加している。来場者、出店者の増加が影響しているのか。
- ・ 来年度は露天商のゴミ対策が必要である。

③ きしわだ女性会議の取組みについて（中川委員）

- ・ 昨年度、行政との協働により「女性と仕事を考える調査」を実施。9月8日（土）に報告会を開催する。
- ・ 今後、企業への働きかけも考えていきたい。

④ 街角トイレ運動について（田中委員）

- ・ 車いす利用者の外出をサポートするための取組みを実施。

⑤ 李広宏氏コンサートについて（稲富委員）

- ・ 12月24日に浪切ホールで開催。

<今後の委員会開催日程>

10月15日（月）10:00～12:00

2月18日（月）10:00～12:00